

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

13名



皆さん的生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

P 5	長島	幸男
P 6	福島	ヤヨヒ
	山崎	晴生
P 7	島田	清一郎
	小川	賢治
P 8	香取	憲一
	谷仲	和雄
P 9	真家	功
	村田	春樹
P10	石井	旭
	戸田	見良
P11	長津	智之
	鈴木	俊一

※質問順



茨城空港周辺南側の国有地への公園設置を提案する

国有地を活用した交流促進等を基本方針としており
「新まちづくり構想策定委員会」で検討していきたい

長島 幸男



A都市建設部長 茨城空
港や百里基地といった地
域固有の資源をまちづく
りに活用するため、「百里
基地に関連する交流を誘
導し、理解を深める場づ
くり」、「市民・来訪者の
憩いの空間、交流の場づ
くり」、「防災の拠点づく
り」などの取組について
検討し、空のえき「そらら
ー」との一体的なまちづく

その他質問

- ・本市と企業等の連携について
- ①連携協定の状況は。
- ②連携締結後の事業状況は。
- ③連携協定後の廃止、見直しは。

支援事業をはじめ、国の有利な財源の活用を検討していきたい。

A市長 優れた地域資源を活かしたまちづくりが求められている。新まちづくり構想策定は、小美玉新時代に向け、「まちがにぎわう わいわいプロジェクト」を実現するた

A都市建設部長 小美玉
市第2次総合計画後期基本計画における小美玉新時代を実現するための重点プロジェクトである。令和2年3月に策定した構想の範囲を茨城空港周辺から市内全域へと拡大し、重要プロジェクト13項目を小美玉市新まちづくり構想策定委員会で検討していく。事業実施について

A 都市建設部長 基地周辺に緩衝機能として確保されている国有地を活用した交流促進等を基本方針としており、本構想策定委員会で検討していきたい。

Q 新まちづくり構想の概要について伺う。

くりを考えている。具体
案については、本構想策

給食費の無償化を

安定的な財源を確保した中で、恒久的に実施できるよう目指していく



福島 ヤヨヒ



Q 県内でも学校給食の無償化が進んでいるが、小学生、中学生それぞれいくらで無償化できるのか。

A 教育部長

無償化は試算によれば、小学生約8千万円、中学生約5千円。ふるさと納税の寄附受入額の増額に努め、安定的な財源を確保し、国の動向を注視しつつ慎重に検討していく。

[要望] 財政調整基金が約30億円あるから、ぜひ検討し、実施してほしい。

Q 高齢者の交通手段の充実としてタクシー券の申請や使い勝手を良くしてほしい。デマンドタクシーの実現を再度願う。補聴器購入の補助制度の実現を。

A 福祉部長 タクシー券は4年度の利用者は1,323人、利用率60%で少しづつ増加している。ニーズなどアンケートをふまえ、検証検討する。デマンドタクシーは運行事業者の理解が得られていないため、今後も協議を重ねる。補聴器補助についても引き続き調査研

究する。
Q 近くで子供たちが安心して遊べる公園管理はどうなっているのか。十分な安全対策を行ってほしいが。

A 市政建設部長 市が管理している公園の遊具は日常点検のほか、1年に1回専門業者に委託して点検を行っている。今後も日常点検や定期点検を継続し、市民が安心して利用できるよう公園施設の安全管理の徹底に努めていく。

Q コロナ禍を踏まえ、避難所受入れ対策について、スペースなどその後の検討をしたのか。東海第2原発が再稼働しないければ、受け入れ計画は不必要となる。再稼働ストップ宣言を願うが市長の答弁を。

A 市長 東海第二発電所安全対策首長会議の一員として構成市町村と連携し判断する。

Q 近くで子供たちが安心して遊べる公園管理はどうなっているのか。十分な安全対策を行ってほしいが。

Q 近くで子供たちが安心して遊べる公園管理はどうなっているのか。十分な安全対策を行ってほしいが。

Q 超高齢社会の中、小美玉市では2040年に

高齢化率が37.9%予測となっており2043年には茨城県で高齢化率が40%と高齢化は更に深刻化している。また、平均

寿命も延伸するとの想定であり、望む・望まないに限らず長生きをする事を想定して人生設計をする必要性があり、できる限り長く健康でいるための努力は誰にとっても必

要な時代となる。健康寿

命を延ばすためには介護予防が鍵であるが、現在

の施策において小美玉市の介護予防効果は出ているのか。

A 福祉部長 市民の介護予防に対する関心が向上しているが、要介護認定率は増加傾向である。平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、社会保障費が増大することから今後一層の介護予防推進を図ることが重要だと考える。

A 福祉部長 介護事業全

てを維持していくため、人材確保に関する取り組みは次期の計画策定においても重要な対策として取り組んでいきたい。

[提案] 要介護度を改善した介護事業所にインセンティブ交付をする「逆介護保険」により財政負担の軽減、介護予防の更なる推進を提案する。

逆介護保険を提案し小美玉市健康寿命日本一の実現を

効果的であると捉え情報収集したうえ本市での運用が可能か検討する



山崎 晴生



Q 超高齢社会の中、小美玉市では2040年に高齢化率が37.9%予測となっており2043年には茨城県で高齢化率が40%と高齢化は更に深刻化している。また、平均寿命も延伸するとの想定であり、望む・望まないに限らず長生きをする事を想定して人生設計をする必要性があり、できる限り長く健康でいるための努力は誰にとっても必

要な時代となる。健康寿命を延ばすためには介護予防が鍵であるが、現在の施策において小美玉市の介護予防効果は出ているのか。

A 福祉部長 市民の介護予防に対する関心が向上しているが、要介護認定率は増加傾向である。平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、社会保障費が増大することから今後一層の介護予防推進を図ることが重要だと考える。

A 福祉部長 介護事業全

てを維持していくため、人材確保に関する取り組みは次期の計画策定においても重要な対策として取り組んでいきたい。

[提案] 要介護度を改善した介護事業所にインセンティブ交付をする「逆介護保険」により財政負担の軽減、介護予防の更なる推進を提案する。

Q 超高齢社会の中、小美玉市では2040年に高齢化率が37.9%予測となっており2043年には茨城県で高齢化率が40%と高齢化は更に深刻化している。また、平均寿命も延伸するとの想定であり、望む・望まないに限らず長生きをする事を想定して人生設計をする必要性があり、できる限り長く健康でいるための努力は誰にとっても必要となる。介護事業所での介護人材確保、育成に関わる取り組みに對し助成する「ダイヤモンド介護人材発掘・育成プロジェクト」を提案し第9期介護保険事業計画での介護人材の確保の推進を要望する。

A 福祉部長 介護事業全

てを維持していくため、人材確保に関する取り組みは次期の計画策定においても重要な対策として取り組んでいきたい。

Q 超高齢社会の中、小美玉市では2040年に高齢化率が37.9%予測となっており2043年には茨城県で高齢化率が40%と高齢化は更に深刻化している。また、平均寿命も延伸するとの想定であり、望む・望まないに限らず長生きをする事を想定して人生設計をする必要性があり、できる限り長く健康でいるための努力は誰にとっても必要となる。介護事業所での介護人材確保、育成に関わる取り組みに對し助成する「ダイヤモンド介護人材発掘・育成プロジェクト」を提案し第9期介護保険事業計画での介護人材の確保の推進を要望する。

A 福祉部長 介護事業全

てを維持していくため、人材確保に関する取り組みは次期の計画策定においても重要な対策として取り組んでいきたい。



公共施設計画の変更案と第2次総合計画

社会情勢の変化に対応した行政運営を行う

島田 清一郎



意見等5件あり学校の整備に関しては教育環境の向上を第一として丁寧な説明に努めると回答した。

ス感染拡大等への対応策として、非接触、非対面を原則とする新しい生活様式に対応した形での行政サービスの提供が求められた。

生涯学習交流施設新築の
追記、（仮称）羽鳥駅東
口複合施設を民設から公
設とし美野里公民館の機
能を移転、羽鳥小と納場
小の建築計画の変更で2
030年までに長寿命化
改修、2060年に解体
統合、以上3件。

Q 小美玉市第二次総合計画の策定主旨に、「コロナ禍を克服するため、ニューノーマルを取り入れた行政運営」とあるが、その内容は？

A 市長公室長 令和2年
に国が策定した計画により、自治体の行政手続の

A 総務部長

②パートナーシップの内容と回答
③30年後も羽鳥小と納場小を統合する理由
④旧美野里地区幼稚園の計画について

④令和3年4月より、よ
つば幼稚園に集約され現
在37名の園児が通園。地
域再生計画により、幼小
の連携接続を図るため、
竹原小校舎内に安全対策

Q 小美玉市公共施設建築物個別施設計画の変更案について以下4件について伺う。

③数値目標の算定根拠に配慮した見直しだったため、両校の統廃合の表記を残したが、今後は社会情勢、児童数を考慮し変更を行う。

本市の交流人口、経済波及効果は

茨城空港、空のえき「そ・ら・う」は前年対比19%増

小川 賢治



A産業経済部長 交流人口は、茨城空港、空の生き「そ・ら・ら」については、前年対比19%の増加である。経済波及効果は、空の生き「そ・ら・ら」約3%増加、スカイアリーナ約16%の増加である。交流人口の拡大や、経済波及効果に一定の効果があつた。

Q 本市の交流人口、経済波及効果は。

そぞら 2万150人
0人、大井戸湖岸公園1
000人、希望ヶ丘公園
563人、花木センター
1万8000人、やすら
ぎの里小川220人で、
合計約8万5000人。

A産業経済部長 ゴールデンウイーク期間、4月29日から5月7日までの本市の主な施設への入り込み客数は、茨城空港4万3700人、空のえき

1 観光行政について
Q 小美玉市における主な
観光地や施設の入り込み
客数は。

A 市長公室長 以上3点に「して候」
①審査は「企画」「文章」「デザイン・レイアウト」の3つのポイントで審査されていることから、その点で評価を得たと推測する。
②市ボランティア協議会から講演を依頼された占や、市内のNPO法人が、エシカルショップを始めたことなど、今回の受賞した9月号を読んだことがきっかけと伺っている。
③市民をはじめ、観光協会や学識を有する者で構成されるシティプロモーション推進懇談会にて、意見やアドバイスをいただき、年間の特集テーマを決定している。

- ①特集が評価された主な要因
- ②市民読者の声
- ③編集会議の特集計画



「ふるさと納税プロジェクトチームに期待する」

多種多様な手段で事業展開し、目標 5 億円を目指す



香取 憲一



Q 幼稚園・保育園等送迎バスの置き去り防止安全装置の義務化について

A 教育部長 令和5年4月1日以降設置が義務化され、公立幼稚園8台、私立園5台が対象となり、①降車時確認式②自動検知式、①と②の併用式の3種類のいずれかを国・県の補助金を活用して設置する予定。

【要望】公立・私立を問わず併用式が設置できるようお願いする。また、装置任せではなく、「ヒューマンエラーは必ず起きる」という意識を皆が持つ事が事故発生の大きな抑止力となり、子供達の命を守ることに必ずつながる。

Q 危機管理監ポストなき後の危機管理体制について

A 市民生活部長 4月1日より危機管理監ポストがなくなり防災管理課は市民生活部所管となつたが、市長が担う災害対策本部長のサポートや本部の運営・情報収集・伝達等の役目に変わ

Q 幼稚園・保育園等送迎バスの置き去り防止安全装置の義務化について

A 教育部長 令和5年4月1日以降設置が義務化され、公立幼稚園8台、私立園5台が対象となり、①降車時確認式②自動検知式、①と②の併用式の3種類のいずれかを国・県の補助金を活用して設置する予定。

【要望】災害時に災害対策本部長である市長に、専門的見地でアドバイスできる自衛官や警察官OBを効率よく雇用・配置して、万全の体制で災害対策に挑んで欲しい。

Q ふるさと納税のこれから

A 副市長 本年度より副市长をチーム長とし、魅力発信課を核として「ふるさと納税プロジェクトチーム」を立ち上げ、ポータルサイトを3つから5つへ拡充し、登録返礼品は4年度の236品から新たな人気品目であるメロンやダイヤモンドシリアル小美玉ロゴ入りゴルフボール等、67品を追加して現在303品とし、5億円を目指し、地域の活性化や地方創生等に資する貴重な財源確保を目指していく。

重層的支援体制整備事業の基本設計は

現行の地域ケアシステムを軸にワンストップ相談支援の確立を図る



谷仲 和雄



Q 重層的支援体制の整備について

A 福祉部長 議員ご指摘のとおり、茨城型地域ケアシステムは、まさに国が進める重層的支援体制整備事業の先進をいくもので、事業の土台は既に構築されていると考える。現行の地域ケアシステムを軸に、連携の不足している子ども子育て支援並びに生活困窮の分野を組み込むことでワンストップ相談支援の確立を図り、行政の内部にコーディネーターを配置することで横の連携を強化し情報交換するなどが可能となるなど、切れ目のない包括的な支援が図れるものと考える。事業実施計画の策定に向けて、第4次地域福祉計画の策定が令和6年度から始まるので本年度の内部協議を経て計画へ盛り込めるよう検討を行いたい。

Q 重層的支援体制の整備について

A 総務部長 令和5年度前期試験にて福祉関係有資格者のキャリア採用枠を設けている。資格の内容としては、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の他、社会福祉士、介護福祉士、言語聴覚士、精神保健福祉士、臨床心理士の何れかの資格を有する者とし、本年10月1日付採用を予定している。なお、令和6年度の採用試験についても、令和5年度前期試験の結果や地域包括支援センターの状況を踏まえ、キャリア採用枠等の設定を検討している。

その他質問

- ①小美玉市新まちづくり構想と公共施設建築物系個別施設計画との整合性について
- ②水環境の整備を促す汚水処理施設アクションプランについて
- ③財政規律について
- ④部活動の地域移行について
- ⑤不適正な土地の埋立て・盛土・一時堆積、及び産業廃棄物等の不法投棄抑制について
- ⑥つくばエクスプレス（TX）水戸・茨城空港延伸活動について



「第1回おみたま花火大会について」: 大会概要・目的・期待する効果は

令和5年10月7日18時より大井戸湖岸公園、霞ヶ浦湖上の台船にて5,000発から7,000発、新たな魅力創出と知名度向上、産業・観光振興の効果を期待する

真家功



Q 花火は夏の風物詩とも言われ、多くの方々に愛され親しまれている催しである。また、霞ヶ浦を会場とし、小美玉ならではの花火として、間近で見る迫力と併せ、湖面を彩る光の景色を楽しむことができる大きな魅力であり、本市のイメージアップに寄与する貴重な地域資源になるとと思う。そのようなことから、開催目的と期待する効果を伺う。

A 産業経済部長 本市の新たな魅力創出と知名度向上を図ることを目的に開催する。これに伴う新たな交流人口の創出による産業や観光の振興などの効果を期待する。

Q 花火大会の具体的な内容について伺う。主催については実行委員会を設置したと伺つたので、開催状況、検討内容を伺う。その上で、日時、場所、そして打ち上げの規模、方法について伺う。また、予算の内容、財源計画はどのようになっているのか。次に、来場者想定人数を踏まえた対策として、仮設トイレの設置のほか、ごみ対策も重要である。さらに、来場者の交通対策などをどのようにするのか。この辺りは蓮田であり、立入禁止区域の設置はどのようにするのか伺う。次に、市民協働の観点から、どのような協力体制で行うのか。最後に、観光目的の成果をどう判断するのか、そしてこの事業評価はどのように捉える計画なのか伺う。

A 産業経済部長 小美玉市花火大会実行委員会を設置し、市民主体の体制で企画運

岸公園をメイン会場として、霞ヶ浦湖上の船台にて5,000発から7,000発を行っている。大会は大井戸湖に係る経費は、補正予算と合わせ総事業費3,500万円を花火大会実行委員会に補助金として交付する。次に、来場者に対する各種の対応ですが、まずごみ対策として、市職員やボランティアによる清掃作業で対応する。また仮設トイレについては、会場の内外に多数設置をするほか、高齢者や子育て世代に配慮した多目的トイレを設置する。交通対策や立入禁止区域についても、地域のご意見を踏まえた交通規制の計画を協議している。最後に、観光目的の成果や事業評価ですが、来場者に対する満足度や要望等のアンケート調査などにより、交流人口の創出効果について事業評価を実施する。

Q 「第1回おみたま花火大会」に向けて、市長の思い意気込みを伺う。

A 市長 小美玉市の資源である霞ヶ浦を有効に活用して、新たな小美玉市の魅力の創出を図ると共に、この花火大会が契機となり、小美玉市の知名度向上につながるものと大いに期待している。この第1回おみたま花火大会が多くの市民の皆さんや市外のお客様をお迎えして盛大に開催され、「小美玉最高」と感じてもらえるよう努力していく。



何かに特化した子育て施策をどう考えるのか

児童発達支援センターの設置に向けて調査研究を進める

村田 春樹



スは、社会福祉協議会の在宅福祉サービスセンターでの申込みが可だが、サービスを提供する協力会員と利用会員のマッチングが必要となる。育児サービスは、ファミリーサポートセンター事業が該当するかと思われるが、現在本市では実施していない。今後ニーズ調査を進めつつ、実施に向けた検討を行っていく。

Q 投票所について今後の有権者の利便性の向上につなげられる取組を考えているのか。市内投票所のバランスはどう割り振られているのか。

A 総務部長 移動式期日前投票所は、市民から利便性に好評を得られたことから、場所、回数、時間帯などを引き続き検証し、さらなる利便性向上と利用者の増加を目指していく。市内各地区投票所数は、小川地区が18か所、美野里地区が16か所、玉里地区が6か所の合計40か所。今後は市内の人口分布や地理的要件などを精査するとともに、投票事務の効率化、経費削減の観点も考慮し、市独自の投票区の設置基準を策定する必要がある。

旧美野里地区の小学校にスクールバス通学導入を再度提案する



統合校との整合を図りながら検討していく

石井 旭

Q 統合小学校は、概ね3キロの所に停留所を設置し、3キロ未満でも利用できる。例えば2キロにし、子育て支援として通学支援を再度提案する。

Q県民ネットワークCA
PINより公開質問状を
受けて回答について伺
う。また、職員のモチベー
ションが低下しないよう
対策をお願いする。

A 教育部長 美野里地区を含めた市内児童は、コミュニティバス、スクールバス、民間路線バス、徒歩など、様々な手段で通学している。各通学手段のメリット・デメリットを考慮しながら、運行時刻や運行ルート、さらにはバス停の設置を含めて、全体的に再編する必要があると考える。引き続き関係機関と協議して対応のほうを考えていく。

会福祉協議会などの福祉関係者と動物愛護推進委員などの動物愛護管理関係者が連携する。情報を共有することで、多頭飼育の早期把握、飼育管理指導などの取組を実施するとともに、広く動物の愛護と適正な飼養についての理解と関心を深めるため、動物愛護週間などに合わせて、ホームページや広報紙などで啓発活動を行っていく。

ほかの子ども達と同様に、安全に学校に通えるよう支援して欲しい

子どもたちの学びや育ちをみんなで支えていきたい



戸田 見良

<p>A 教育長 令和3年度調査結果では、小学生の不登校数は38人、中学生は99人。不登校児童生徒が相談・支援を受けている人数は県は6割強に対し、本市は9割受けており、支援が行き届くよう努めている。</p> <p>Q 落ち着いた空間で学習、生活できる環境を校内に設置する校内教育センター設置の方向性は。</p> <p>A 教育長 校外教育支援センターの要素を整える適応指導教室は2教室開設しているが、校内教育支援センター（校内フリースクール）は、今後設置の可能性を調査研究していく。</p> <p>Q 保護者に寄り添う支援 は。</p>	<p>A 市長公室長 他自治体と連携した広域的な取組を進めることは、様々な課題の解決が図られるものと期待する。メリットは県央地域が一体感を持った施策を展開することで、連携する自治体の政策の効果が圏域内で相乗的に高められることが期待できる。デメリットは特ないと捉えている。本市が県央地域をリードしていくには、本市のプランディングが必要であると考える。現在策定中の新まちづくり構想を踏まえ、茨城空港などの地域資源の可能性を最大限に引き出すことにより、県央地域をリードする魅力あるまちづくりを進めていきたい。</p>
--	--

A 教育長 本年度、生涯学習課の新規事業として訪問型家庭教育支援事業をすすめている。



10



国道6号バイパス事業の早期完成を

茨城県と共に早期完成に向けて国に働きかけている

長津 智之



A 都市建設部長 この事業は、かすみがうら市市川から石岡市東大橋まで5・8km区間で国土交通省の所轄事業として整備を進めている。進捗は、用地取得率は9割を超え、工事についても本線工事の盛土やボックス工事や地盤改良工事や橋梁下部工事等を実施されている。本市の栗又四ヶ地区（新高浜2区）では、橋梁下部工事が実施されている。

Q このバイパス事業の目的 の一つとなっている、茨城空港へのアクセスの強化があるが、本市におけるこのバイパス事業の必要性、重要性を伺う。



▲一般国道6号千代田石岡バイパス建設地（栗又四ヶ地内）

Q 国道6号千代田石岡バイパス事業の概要と進捗状況を伺う。

A 都市建設部長 この事

Q このバイパスの乗降はどのあたりか。

A 都市建設部長 国道355号線の北側は、石岡自動車学校先の村上六軒付近である。

道路である。

軒線へ玉里運動公園付近から接続計画があるが、すでに都市計画決定がなされているが、どのような形になるのか。

A 都市建設部長 村上六軒線への接続は、バイパス西側250mは石岡市が整備し、東側玉里運動公園までのルートは、今後石岡市の整備方針などを確認しながら検討していく。

軒線へ玉里運動公園までのルートは、今後石岡市の整備方針などを確認しながら検討していく。



ChatGPT(AI)等の学校現場での利用は

機器に使われるのではなく使いこなす指導を

鈴木 俊一



A 都市建設部長 本バイパスは、茨城空港へのアクセス機能の観点からも必要であり、将来的に茨城空港アクセス道路との構築にも寄与することから重要性は非常に高い

Q 学校給食の無償化について は、約23%となっている。

A 教育長 校庭でのけがや事故などの心配があり、児童の安全・安心を確保することが難しいので、現在は行っていない。

Q 学校給食の無償化について ふるさと納税の寄附受入額の増額に努め、安定的な財源を確保し、国の動向を注視しつつ慎重に検討していく。

Q 対話型人工知能(AI)について

A 総務部長 DX推進課及び行革デジタル推進課職員が対話型AIのテスト運用を行っている。テスト運用後に全庁的なガイドラインを作成し、実証実験を行っていく。

Q 子どものネット・ゲー

A 教育長 学校では、親子で家庭におけるルールづくりを促している。小学校で77%、中学校で74%がルールづくりを行った。危険性を伴うものを与えず、禁止する

A 教育長 アム商品券事業は、地域経済の活性化を趣旨に実施をしているもので、これまでの取組で一定の成果は上げていると考へる。より幅広い層に行き渡らせる視点は大変重要であるため、アプリ導入、電子決済の活用などについて、販売元となる小美玉市商工会と協議、検討し

A 産業経済部長 プレミアム商品券事業は、地域経済の活性化を趣旨に実施をしているもので、これまでの取組で一定の成果は上げていると考へる。より幅広い層に行き渡らせる視点は大変重要であるため、アプリ導入、電子決済の活用などについて、販売元となる小美玉市商工会と協議、検討し